

世紀を越える平和的共存の試み プーチン政権を目前にしたシャイミエフ体制

ナイリ・ムハリャモフ

(カザニ熱エネルギー大学教授)

1. はじめに

最近2年間のタタルスタンの情勢を総括するにあたってまず強調すべきことは、いわゆる「タタルスタン・モデル」は依然有効であり、そして、少なくとも21世紀初頭までは有効であり続けると予見されるような生命力を証明したということである。タタルスタン・モデルとは何かと言え、「ロシア連邦憲法体制とタタルスタンの憲法体制との間にある矛盾を政治的に調整する方法論」であると要約することができる。このモデルの利点は、それが連邦中央と民族共和国との関係を平和的に律する方法としては最初に発見されたもので、しかもこれまでのところでは唯一の方法だということである。タタール人がロシア連邦第2の人口をかかえる民族集団であることを考慮すれば、このことの意義は容易に知られよう。共和国内政におけるタタルスタン・モデルの意義は、このモデルが社会の平穏を保証し、ロシア人とタタール人、正教徒とイスラム教徒の間の暴力的な衝突を防いだということである。

タタルスタン・モデルは、シャイミエフ・モデルと言い換えることもできる。なぜなら、このモデルは、ミンチメール・シャイミエフ・タタルスタン大統領のピースメイカーとしての役割と不可分だからだ。

こんにちタタルスタンの政治・経済システム、またそのモスクワとの関係は、従来性格を大要において保持し続けている。こうした、タタルスタン政治の継続性・安定性が、内政、対モスクワ関係の両面で、タタルスタンにとって有益なものであることは明らかだ。これに対し、過去2年間の主な変化は、タタルスタンの「主権」を維持する条件が困難になったということである。困難性の第一は、シャイミエフを先頭とする共和国の政治階級にとって、現存権力の正当性を証明することが次第に難しくなっているということである。

2. 共和国経済の近況

シャイミエフを頭に抱くエリート集団は、共和国をすでに10年指導しているが、経済面、農工業で一定の成功を収めたことは否定できない。タタルスタン共和国の

1991-1999 年における工業生産高は、ロシア連邦 89 リージョンのうち第 6 番目の地位を占めている。同時期、ロシア全体で商品生産が約半分に落ち込んだとすれば、タタルスタンでは、30 %を失ったにすぎない。投資環境についてはロシアで第 5 位の好条件を有し、逆に投資に伴うリスクという点では、ロシアで最小であると言われている。

しかし、1998 年の周知の金融危機は、タタルスタンに特に厳しく作用した。金融面でのレーティングでは、タタルスタンはロシアで 8 位から 71 位に転落した。この転落は、カマ自動車工場の破局的な収支状況に、かなりの程度、起因するものである。もうひとつの否定的な要因は、98 年以前の相対的にうまくいっていた時期も含めて、タタルスタン住民の生活水準の改善が見られなかったことだ。もちろん、タタルスタン住民の生活水準は、ヴォルガ流域の隣接州・共和国のそれに比べれば良いが、例えばサマーラ州民の生活水準には遠く及ばない。住民 1 人あたり小売り消費高を比べれば、タタルスタンのそれは、モスクワ市の 7 分の 1、サマーラ州の 2 分の 1 である。

特に、欧州最大級の規模を誇るカマ自動車工場は、12 億ドルの負債を抱えている。この債務を有価証券に変換した結果として、こんにち、同工場の株の 33%以上は、ロシア連邦資産ファンドによって所有されている一方で、タタルスタン共和国政府には、たった 12%しか帰属していない。こんにち、欧州復興開発銀行からカマ自動車工場が借りた 1 億ドルについて仲裁裁判が進行中である。このような苦境の中でカマ自動車工場は経営形態の再編に取り組んでいる。1999 年、同工場は 14,000 台の大型トラックと 30,000 台の軽自動車を販売することに成功し、赤字企業ではなくなった。ちなみに、カマ自動車工場は、そのさらなる経営改善のため、エコロジー的に優良なエンジン開発の目的で日本から以前供与されたが、現在凍結されている借款の凍結解除に大きな期待を寄せている。

現在の経済危機を脱するため、シャイミエフ指導部は、かつての「市場経済への軟着陸」、つまり左翼中道路線ではなく、右派中道路線をとるであろう。いずれにせよ、タタルスタンの経済政策は、そのモスクワとの関係がどうなるかによって成否が決まるだろう。1994 年にモスクワ・カザニ間で権限分割条約が締結された。経済的な観点からは、この条約に付属して、連邦と共和国の間の予算関係をどうするかについて合意が交わされたことが最も重要である。権限分割条約そのものは無期限であるが、予算間関係を律する合意の有効期間は 5 年間であった。

この合意に基づき、タタルスタンは連邦財政に 3 種類の税収の一定率を上納するようになった。利潤税から 13 %、個人所得税から 11 %、さらに付加価値税から一定率である。この付加価値税については、連邦と共和国の両財務省間で上納率が毎年見直されたが、1994 年から 98 年まで一貫して 50 %であった。同様に、共和国には、石油、ガス、ウォッカ・火酒、リキュールにかけられる消費税が残された。これら財政

上の特典についてのシャイミエフ指導部の対モスクワ姿勢は非常に強硬であり、シャイミエフ政権の近年の最大の成果は、これらの特典・合意手続きを、先に述べた1994年合意の期限が切れた1999年以降も継続すると、当時（1999年2月）のプリマコフ政権に認めさせたことだ。

誤解を避けるために述べるが、以上のような財政上の特権にもかかわらず、タタルスタンは、ロシア連邦財政への寄与度という点で十指に入る「ドナー」である。問題は、連邦・リージョンの間でパイを分割するにあたってゼロサム的な発想を拒否できるか否かなのである。連邦制国家における予算間関係の形成原理は2種類ある。定率方式と定額方式である。タタルスタンに対しては定率方式が、ロシア人州には定額方式が採用されていることが、タタルスタンのいわゆる特権の中心的な内容である。ただし、見逃してはならないのは、タタルスタンに対して定率方式がとられていることによって、タタルスタンから連邦への税上納の絶対額は年々増加しているということである。タタルスタン指導部の予算間関係についての基本姿勢は、一定率の税収を共和国に残させる、ただしそれらを共和国レベルの事業にだけ使うのではなく、カマ川架橋、カザニ国際空港建設、教員への給与などの連邦財政に属する費目にも使うというものである。

もしいま、強引に、行政的手法によってタタルスタンを定額方式のリージョンに移したとすれば、タタルスタンは「ドナー」から「受給者」へと急転落してしまうかもしれない。これはモスクワ自身にとって不利益なことである。一例を挙げると、既述の通り、石油消費税はタタルスタンに残される仕組みとなっている。しかし、このうち一定額は、石油採掘施設の更新に義務的にまわされているのである。年に2500-2600万トンの石油を採掘する能力および1万1千人の石油採掘関連の雇用が維持されているのは、まさにこのおかげなのだ。

3．共和国政治の近況

政治に関連しては、過去2年間に、シャイミエフ政権は、かつてない挑戦を受けた。しかも、これまでシャイミエフに挑戦したのは野党勢力（民主野党、またはタタール民族主義野党）であったが、今回は、あらゆる予想に反して、共和国エリートの内部から挑戦者が現れた。

1995年から1998年まで、タタルスタン国家会議（共和国議会）議長はワシーリー・リハチョフであったが、彼がヨーロッパ共同体におけるロシア大使としてブリュッセルに派遣されることになったので、1998年5月27日、後任の議長を選ぶことになった。シャイミエフの意図にかなった後任議長と目されていたのは、共和国最高会議

(議会)議長経験者でその後、共和国首相を務めていたラフィド・ムハメトシンであったから、もし彼が共和国議会議長に復帰することになると、今度は、共和国首相の後任をどうするかという問題が起こる。共和国エリートに意見が分裂したのは、実は、この首相後継者候補をめぐってであった。

センセーショナルなことに、国家会議招集の前夜になって初めて、その幹部会において、2人の議長候補が立つということが明らかになった。ムハメトシンへの対立候補となったのは、ナベレジュヌイエ・チェルヌイ市長であったラフガト・アルトインバエフであった。2人の候補を検討した国家会議の議事は非常に緊迫したものとなったが、結果的には、ムハメトシンには77票、アルトインバエフには50票が投じられた。人々の耳目を驚かせたのは、国家会議代議員の相当数が反シャイミエフ票を投じたということ自体よりもむしろ、それが公衆の面前で論じられたということであった。アルトインバエフはジャーナリストの前で、国家会議が開会される30分前に、シャイミエフが彼に(議長選への立候補を取り下げることと引き替えに)首相職を提起したことを暴露した。こうした舞台裏を明かすことは、タタルスタンでは前代未聞のことであった。カザニ政界では、モスクワ政界とは違って、エリートの内部関係の詳細を明かすような習慣はなかったのである。

アルトインバエフのこのような行為に対して、シャイミエフ大統領も、これまでにはなかったような行動に至った。彼はテレビで、アルトインバエフはタタル民族主義団体と深い仲にあるなどと非難したのである。シャイミエフによれば、アルトインバエフ派は政府で具体的な行政に勤しむことには興味はなく、独立性の高い権力、すなわち立法権を篡奪しようとしているのだ。さらに前例のないことには、シャイミエフは、国家権力の一連の部局、ほんらい政治活動に関与してはならない部局がこの政争に引き入れられていたとまで述べたのである。

アルトインバエフの挑戦の結果、多くの共和国最高幹部たちが更迭・左遷されることになった。例えば、共和国内務大臣だったイスカデル・ガリーモフはモスクワに転出した。共和国大統領アパラート指導者であったハリヤフ・ニザモフも辞任した。国家会議書記官であったヌルシニャ・アブドラシトワも解任された。1年を経て(1999)、ラフガト・アルトインバエフ自身がチェルヌイ市長職を辞して、農林次官としてモスクワに去ってしまった。このように、アルトインバエフの挑戦は、シャイミエフが初めて経験した、エリート内部の深刻な政争であったが、シャイミエフはこれを何とか乗り切ったのである。

もうひとつの過去2年間の政治的諸事件の結節点となったのは、ロシア下院議会選挙であった。すでに1998年の時点で、シャイミエフが強力な地域政党を旗揚げしようとしているという風説は広まっていた。この噂は、1999年春の「全ロシア」の旗揚げによって現実化した。この事態は、シャイミエフや、隣のバシコルトスタンの大

統領であるラヒモフなどが、自共和国の「主権」を確立するだけでは飽きたらず、全ロシア規模の政治アクターとなりたいという願望を抱いたことを示している。

「全ロシア」創設の仕掛け人は、タタルスタン出身で第 2 期ロシア連邦議会下院(1995-1999)の有力議員であったオレグ・モロゾフ(議員会派「ロシアのリージョン」指導者)であった。シャイミエフやラヒモフがこの時期に全露的な政党を旗揚げした理由としては、何よりもまず、当時、エリツィン後のロシアの政局が、誰が次期大統領になるのかということを含めて予断を許さぬものであったこと、そのため、下院に中道的多数派を形成することによって「ポスト・エリツィンに備える保険」が欲しいとこれら指導者が願ったということがあげられよう。また言うまでもないことだが、ロシアの選挙サイクルにおいては、この時期に行われる下院選挙は、次年の大統領選挙のリハーサルの意味を持っている。

6 月には、サンクトペテルブルク市で、「全ロシア」の創設大会が開かれた。8 月には、ウファ市で、「全ロシア」と、モスクワ市長ルシコフの「祖国」との合同大会が開かれた。この直後に、プリマコフ前首相が、「祖国-全ロシア」ブロックの代表となることに同意した。シャイミエフがプリマコフを熱心に擁立したことは、シャイミエフが自分の政治的経歴において初めて、ボリス・ベレゾフスキーとバリケードを挟んで対峙したということの意味している。ベレゾフスキーは、周知の通り、ロシア政治の正真正銘の黒幕である。たとえばプーチン現大統領代行の異例の昇進も彼の「引き」によるものであり、また、ベレゾフスキーは 1999 年下院選挙の勝者であった「統一」の発案者でもあった。

発足当初は、「祖国-全ロシア」ブロックの全露的な支持率はすこぶる高かったが、数ヶ月間のうちに、それは 13 %にまで低下した。12 月 19 日の選挙結果は、シャイミエフに、自らの政治的役割の根本的再考を強いた。シャイミエフは、きたるべき大統領選挙におけるプーチン支持を公然と表明するようになり、プーチン擁立の「イニシアチブ・グループ」に加入した。ちなみにタタルスタンでは、プーチンは、連邦保安局(F S B)長時代にカザニを訪問して、「K G B^{*1}」の長はロシア人でなければならない」と主張し、実現した人物として記憶されている。

4 . 共和国の民族・宗教状況

ロシア人とタタール人、正教とイスラムの共存という点では、共和国の状況は確かによい。これは、たんに街頭にデモもバリケードも流血もないということだけではな

*1 連邦保安局のタタルスタン地方局は、この旧称を保っている。

く、非常に長期間にわたって、タタール人が族間結婚率においてソ連第3位の民族集団であったということ（1位はヴォルガ・ドイツ人、2位はユダヤ人）によっても証明されている。またタタルスタンにおいては、犯罪集団が民族帰属によっては組織されていないことも特徴的である。つまり、旧ソ連圏には、チェチェン・マフィア、グルジア・マフィア、アゼルバイジャン・マフィア、ユダヤ・マフィア等々は存在するが、タタール・マフィアというものは存在しないのである。あるのはカザニ・マフィアのみである。犯罪集団が純粹に空間的に組織されるという「原則」は、タタルスタンでは、街頭の非行少年グループに至るまで徹底している。

あらゆる社会において避けることのできない現象としての民族偏見は、もちろんタタルスタンにもある。しかし、これとエスノフォビアとは全く別の現象である。タタルスタンでは、ロシア・タタール民族間の混住が非常に進んでいるので、「もし民族間紛争が起こるとすれば、それは村と村の間の襲撃合戦ではなく、団地の階段の踊り場での喧嘩になるだろう」とジョークが飛ばされるほどである。

近年、中央アジアや北コーカサスで深刻な問題となっている、いわゆるイスラム原理主義もタタルスタンには浸透できない。そもそも、タタルスタンにはカリフ国家であった経験がないのだから、「伝統に帰れ」というスローガンが通用しないのである²。自前の伝統という点でタタルスタン指導部がよく言及するのは、「ユーロイスラム」の概念である。1917年革命以前のタタルスタンでは、イスラム改革主義（ジャディード主義）が強かったのだが、ユーロイスラムのコンセプトは、この伝統をこんにちに継承するものだと言われているのである。

ジャディード運動は、出発点としては、イスラム宗教教育の改革を目指したものであった。つまり、従来のイスラム教育と、世俗教育、特に西欧化された教育との総合が図られたのである。やがて、ジャディード運動は、イスラムの最も自由主義的な潮流、イスラムの教義を最大限りベラルに解釈する潮流となった。こんにち、宗教問題でのシャイミエフの公式見解のポイントは、「タタルスタンこそがワハーブ主義³に対するイスラム世界での代替選択肢になれる」ということである。これ自体、仰天するほど野心的な物言いだ、さらには、「ユーロイスラムは、ジャディード主義とポストモダニズムの総合である」などということまで言われる。

ただし、こうした分不相応の言明は、タタルスタンの指導者たちが、住民の信教・イデオロギー状況をコントロールしたがついているというよりもむしろ、「アラブ人、

*2[訳注：金帳ハン国も、カザニ・ハン国も、イスラムが支配的だったとはいえ、世俗国家であり、宗教的には寛容だったと言われる。]

*3[訳注：タタルスタンの政治用語では、ワハーブ主義はイスラム原理主義の代名詞として用いられている。]

トルコ人、イラン人が教師を務めるイスラムの小学校における新1年生」ではありたくないという彼らの自尊心を反映しているのである。

5. まとめ

話をまとめるにあたり、別稿^{*4}において私が主張したこと、つまり「タタルスタン・モデル」は何らかの理念型ではなく、「ひとつの状況力学」にすぎないのだということ繰り返さなければならない。この状況力学は、なによりもまず、エリツィンとシャイミエフの政治的な器量により生み出されたものであり、まさにここにこそ、チェチェン型の情勢の展開との決定的な相違があったのだ。反実仮想すれば、1994年以前のチェチェン人は、タタルスタンに与えられた「主権」よりもはるかに低い水準の「主権」で十分満足していたであろう。このことは、シャイミエフが何度も指摘したことだ。しかし、エリツィンとシャイミエフの間に生まれたような関係は、エリツィンとジョハル・ドゥダエフの間には生まれなかった。まさにこの人的資質の違い故に、シャイミエフはたんなる「地方のノメンクラトゥーラの生き残り」から「長期的視野を持った国際的政治家」へと、ドゥダエフは、ソ連軍大佐から反乱軍の指導者へと急速に転化したのだ^{*5}。

いまやタタルスタン・モデルをめぐるあれこれの陰謀の成否は、シャイミエフがプーチンといかなる関係を構築できるかにかかっている。共和国は岐路に立っている。もしプーチンがエリツィンの路線、「憲法的矛盾の政治的解決」路線を踏襲するとすれば、タタルスタン・モデル＝シャイミエフ体制は、2001-2006年、つまりシャイミエフの大統領3期目には安泰であろう。反対に、もしプーチンが共和国法を連邦法に

*4 Nail Midkhatovich Moukharimov, "The Tatarstan Model: A Situational Dynamic," in Peter J. Stavrakis et al., eds., *Beyond the Monolith: The Emergence of Regionalism in Post-Soviet Russia* (Washington, D.C.-Baltimore-London, 1997), pp.213-232.

*5 もちろん、チェチェン人がロシア人と平和に共存したことは一度たりともない一方で、タタル人とロシア人とは、すでに数世紀にわたって戦争した経験がなく、村落規模でさえ共生してきたとも見逃してはならない。タタル人はロシア人と共に内戦と大祖国戦争を戦い、「ソ連邦英雄」の数ではおそらくソ連第4位の民族集団である。こうしたことを考慮するなら、チェチェン問題の平和的解決が理論的には可能な選択肢だったとすれば、タタルスタン問題の武力解決は、理論的にさえありえない選択肢だった。確かに、1992年、タタルスタンで「主権」を問う住民投票が行われた際、隣接リージョンにロシア軍が集結したという噂は飛んだ。しかしいづれにせよ、チェチェンにおいて起こったように、ロシア軍が撤退するにあたってわざと武器を残してゆくなどという挑発的なことは、タタルスタンではなかった。

一致させようとする強硬姿勢をとれば、モスクワ・カザニ関係は根本的に変わるだろう。これはまず第一に、連邦構成主体の執行権の長が3期目を務めることが許されるかどうか、つまりシャイミエフに3期目があるかどうか（ロシア法によれば許されない、タタルスタン法によれば許される）という問題に直結しているのだ。

私が見るところでは、シャイミエフの政治資源はまだまだ潤沢であるし、依然として続く体制移行期には、シャイミエフが権力の座にあった方がタタルスタンにとって幸いなことである。さもなくば、シャイミエフの後継者争いから、共和国政治は激しく動揺するだろう。タタルスタン・モデルの継続を許すか否かをめぐるアクターはふたつしかない。モスクワとシャイミエフ自身である。タタルスタンのエリート内外の諸党派が、この問題で何らかの役割を果たすなどということはなかりう。ただし、いまモスクワで働いているタタルスタン出身者が、起こりうる紛争を利用してカザニに凱旋してやろうなどと夢見ている可能性はある。たとえば、ロシア連邦国有資産大臣ファリト・ガズィズリン（ちなみに彼もナベレジュヌィエ・チェルヌィ出身である）があげられる。

まとめると、モスクワがタタルスタンの指導部を替えてやろうなどという野心を持った場合には、共和国内政が深刻な動乱に突入する危険性がある。私の見解では、タタルスタンの政治的安定性は、その「ダイナミックな発展」などと称されるものよりも遙かに大切なのである。